

作成日：2001年 03月 28日
改定日：2012年 03月 12日
改定日：2015年 04月 01日
改定日：2019年 04月 01日
改定日：2020年 03月 16日
改定日：2022年 04月 20日

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 (製品名)	コバ面塗料ウエットタイプ F-WCT100
会社名	株式会社 LIXIL
住所	〒507-0901 岐阜県多治見市笠原町 4022-23
担当部署	LWT Japan タイル事業部 タイル製造部 タイル国内調達センター 品質技術課
電話番号	0572-43-3237
FAX番号	0572-43-3214

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分2
健康に対する有害性	急性毒性 (経口)	区分5
	急性毒性 (経皮)	区分5
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2
	生殖毒性	区分1B
	特定標的臓器 (単回ばく露)	区分1 (中枢神経系、全身毒性、腎臓)
		区分3 (気道刺激性)
	特定標的臓器 (反復ばく露)	区分2 (血管、肝臓、脾臓)
	吸引性呼吸器有害性	区分2

※上記で記載のない項目は区分に該当しない、又は分類できない。

GHSラベル要素

シンボル



注意喚起語 危険有害性情報

危険
引火性の高い液体および蒸気
飲み込むと有害のおそれ
皮膚に接触すると有害のおそれ
強い眼刺激
生殖能または胎児への悪影響のおそれ
臓器 (中枢神経系、全身毒性、腎臓) の障害
呼吸器への刺激のおそれ
長期又は反復ばく露による臓器 (血管、肝臓、脾臓) の障害のおそれ
飲み込み、気道に侵入すると有害のおそれ

注意書き

[安全対策]

使用前に取扱い説明書を入手する事。
すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざける事。
禁煙。
容器を密閉しておくこと。

容器を接地しアースを取ること。
 防爆型の機器を使用すること。
 火花を発生させない工具を使用すること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
 取扱後は手をよく洗うこと。
 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

[応急措置]

皮膚（または髪）に付着した場合：
 直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。
 皮膚を流水またはシャワーで洗うこと。
 眼に入った場合： 水で数分間注意深く洗うこと。
 次に、コンタクトレンズを着用していて容易に
 外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が続く場合：
 医師の診察/手当てを受けること。
 ばく露またはばく露の懸念がある場合：
 医師の診察/手当を受けること。
 火災の場合： 消火するために霧状水、粉末消火剤、耐アルコール性
 泡消火剤を使用すること。
 気分が悪い時は医師に連絡すること。
 特別な処置が必要である。（このラベルの応急措置を参照）
 無理に吐かせないこと。

[保管]

換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
 施錠して保管すること。

[廃棄]

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄する事。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

CAS No.	成分	含有量 (%)	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
67-63-0	イソプロピルアルコール	85-95	2-207	2-(8)-319
非公開	ポリアルキルアルコキシシロキサン	3.0-5.0	非公開	非公開
非公開	シリカ	0.1-0.3	1-548	—
非公開	ジオクチルスズビス脂肪酸塩	<0.1	2-2252	—

分類に寄与する不純物又は安定化添加物 情報なし

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
 吐き気や異常を感じた場合は医師に連絡する。
 皮膚に付着した場合 直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。
 皮膚を流水またはシャワーで洗うこと。
 眼に入った場合 直ちに清浄な水で数分間注意深く洗浄すること。
 コンタクトレンズ着用の場合は外して、その後も洗浄を続ける事。
 眼の刺激が続く場合は医師の診断を受ける。
 飲み込んだ場合 水で口内を洗浄する事。
 医師の診察を受ける事。
 医師にこの容器に記載された注意事項やラベル、SDSを示す。
 無理に吐かせないこと。

応急措置をする者の保護
医師に対する特別な注意事項

救助者は、保護具を着用する(ばく露防止措置の注意事項を参照)。
症状は遅れて発現することがあり、過剰に暴露したときは医学的な経過観察が必要である。

5. 火災時の措置

適切な消火剤
使ってはならない消火剤
火災時の特有の危険有害性

粉末消火剤、耐アルコール性泡消火剤、炭酸ガス、乾燥砂。
棒状水
火災によって刺激性、有毒性のガスを発生する。
加熱により容器が爆発するおそれがある。
蒸気が発火源まで達し、フラッシュバックするおそれがある。

特定の消火方法

散水によって火災が広がるおそれがある場合：
散水以外の適切な消火剤を利用すること。
大規模火災の場合：上記消火剤使用で効果がない場合は散水する。
可能であれば火災区域から容器を移動する。

消火を行う者の保護

移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
火災により有毒ガスやヒュームが発生するので、適切な呼吸用保護具(送気マスク、自給式呼吸器等)を着用する。
防火・耐火用防護服/手袋/保護眼鏡を着用する。

6. 漏出時の措置

関係法規に準拠して作業する。

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

漏洩物を回収の際は発生したミストや蒸気の吸入を防ぐため、適切な保護具を着用する。
保護具を着用していない人は避難させる。眼や皮膚への接触を防ぐ。
漏洩場所周辺にはロープを張るなど、関係者以外の立入りを禁止する。
製品が床に飛散すると滑る危険がある。

環境に対する注意事項

風上に留まり、低地を離れる。
密閉された場所の場合は十分に換気する。
環境に流入しないよう注意する。
流入した場合は周囲に広がらないように土など適切なものでせき止める。
汚染された水等は回収する。
処分の指示を表示した容器に廃棄する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉容器に回収する。
大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
回収したものは法規制に従って廃棄処分する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

静電気帯電防止対策を行う。
熱源/火花/炎/加熱面から遠ざける。
容器および受器を接地/結合する。
防爆型の電気機器/換気装置/照明機器/工具を使用する。

局所排気・全体排気
安全取扱い注意事項

防爆型の局所排気を使用するか、または全体換気を行う。
重篤な呼吸障害を起こす恐れがあるため、スプレー等ミストを発生させる装置の仕様は厳禁。
屋外または換気の良い場所でのみ使用する。

接触回避

必要な保護具を着用する。
高温物、スパーク、火気を避け、酸化性物質、有機過酸化物との接触を避ける。

保管

適切な保管条件

熱源・着火源から離して保管する。
直射日光を避け、冷所、換気の良い場所で保管する事。
酸化剤から離して保管する。
施錠して保管する。

安全な容器包装材料

消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度/許容濃度

[イソプロピルアルコール]

管理濃度	200 ppm
許容濃度(最大日本産業衛生学会 (2014年度版))	400 ppm (980mg/m ³)
許容濃度 ACGIH (2005年度版) TLV-TWA	200 ppm
TLV-STEL	400 ppm

(眼および上気道刺激; 中枢神経系損傷)

設備対策

取扱いについては全体換気装置または局所排気設備を設置した
場所で取扱う。取扱い場所の近くにシャワー手洗い洗眼設備等を設け、
その位置を表示する。
静電気放電に対する予防措置を講ずること。

保護具

呼吸器(用)の保護具

長期又は高濃度の暴露の場合: 有機溶剤用防毒マスク。

手の保護具

耐溶剤性保護手袋を着用する。

目の保護具

保護眼鏡を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣/顔面保護具を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態、色

無色透明な液体

臭い

アルコール臭

融点

-89.5

沸点、初留点と沸騰範囲

82.4/82.1

可燃性

引火性の高い液体

爆発限界及び爆発上限界/可燃限界

情報なし

引火点

13.0

自然発火温度

460

分解温度

情報なし

pH

情報なし

動粘性率

情報なし

溶解度

水と混和する

n-オクタノール/水分配係数(log値)

該当せず

蒸気圧

情報なし

密度及び/又は相対密度

0.810 (20°C)

相対ガス密度

情報なし

粒子特性

情報なし

10. 安定性及び反応性

安定性

安定

危険有害反応可能性

強酸化剤と反応し、火災や爆発の危険性をもたらす。
高温においてアルミニウムを腐食する。

避けるべき条件

強酸化剤との接触を避ける。
高温を避ける。

11. 有害性情報

急性毒性	【経口】 区分5 [イソプロピルアルコール] マウス LD50 3600 mg/kg [CERIハザードデータ集(1998)]
	【経皮】 区分5 [イソプロピルアルコール] ウサギ LD50 4059 mg/kg [CERIハザードデータ集(1999)]
皮膚腐食性・刺激性	区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	下記より、区分2とした。 [イソプロピルアルコール] ウサギ：軽度から重度の刺激性重篤な損傷性は記載されていない。 [EHC(1990)、SIDS(1997)、PATTY(1994)、ECETO TR(1992)、CERI ハザードデータ集(1999)]
呼吸器感作性又は皮膚感作性	情報なし。
生殖細胞変異原性	情報なし。
発がん性	分類できない。
生殖毒性	下記より、区分1Bとした。 [イソプロピルアルコール] ラット：催奇形性なしだが、親動物に妊娠率の低下、退治志望の増加等生殖毒性が認められた。 [EHC(1990)、SIDS(1997)、ACGIH(2003)]
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	下記より、区分1(中枢神経系、腎臓、全身毒性)、区分3(気道刺激性)とした。 [イソプロピルアルコール] ヒト：消化管への刺激性、血圧、体温等の低下、中枢神経症状、腎障害、鼻、喉への刺激性 [ACGIH(2003)、CERIハザードデータ集(1999)]
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	下記より区分2(血管、肝臓、脾臓)とした。 [イソプロピルアルコール] ラット：血管、肝臓、脾臓に影響 [EHC(1990)] なお、区分2のガイダンス値を超える投与量では、腎臓への影響および麻酔作用が認められている。
誤えん有害性	情報なし。

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期 (急性)	[イソプロピルアルコール] 区分に該当しない 魚類 (ヒメダカ) LC50 > 100 mg/L/96hr [環境省生態影響試験(1997)] [ジオクチルスズビス脂肪酸塩] (<0.1%) 区分に該当しない 甲殻類 (オオミジンコ) LC50=0.66mg/L/48hr [ECETOC TR91(2003)]
水生環境有害性 長期 (慢性)	知見無し。
残留性・分解性	情報なし。
生体蓄積性	情報なし。
土壌中の移動性	情報なし。
オゾン層への有害性	情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄物の処理方法

汚染容器・包装の廃棄方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄する。

廃棄物は、許可を受けた産廃処理業者と委託契約をして処理をする。

容器、機器装置等を洗浄した排水等は、地面や排水溝へ流さない。

排水処理、焼却等で発生した廃棄物についても、廃棄物の処理、清掃に関する法律および関係する法規に従って処理を行うか、委託をする。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連分類

クラス3 引火性液体類

国連番号

1263

品名(国連輸送名)

塗料又は塗料関連物質

容器等級

2

指針番号

128

海洋汚染物質(該当/非該当)

有害液体物質(Z類)：イソプロピルアルコール

国内規制

輸送の特定の安全対策及び条件

共通

容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、傷害がないよう積み込み、荷崩れの防止込み、荷崩れの防止を確実に行う。

第1類及び第6類の危険物との混載禁止。

保護具、消火器を携帯する。

必要であれば、イエローカードを携帯する。

梱包や袋が破れないように丁寧に取扱う。

関連法令の定めるところに従う。

陸上輸送

指定数量以上を車両で運搬する場合は、『危』の標識を車両前後に表示し、消火設備を備える運搬時の積み重ね高さは3m以下とする。

法令の基準に従い積載、運送する。

海上輸送

法令の基準に従い積載、運送する。

航空輸送

法令の基準に従い積載、運送する。

15. 適用法令

消防法

第4類第1石油類 危険等級II

毒劇物取締法

該当しない

労働安全衛生法

有機溶剤中毒予防規則

第2種有機溶剤等 イソプロピルアルコール

危険物・引火性の物 (0℃ ≤ 引火点 < 30℃)

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

第57条第2項別表第9 (平成28年6月1日施行のもの含む)

シリカ

すず及びその化合物

プロピルアルコール

化審法

優先評価化学物質 官報公示整理番号2-207 イソプロピルアルコール

船舶安全法

危険物告示別表第5 (引火性液体類)

航空法

施行規則第194条告示別表第3 引火性液体 G- 等級2

港則法

施行規則第12条危険物告示引火性液体類

道路運送車輛法

危険物、爆発性液体

海洋汚染防止法

油分排出規制 施行令別表1 Z類物質 (18) イソプロピルアルコール

下水道法

鉱油類排出規制

水質汚染防止法

油分排出規制

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR)

第1 種指定化学物質第176 号 有機スズ化合物 < 0.1%

16. その他の情報

参考文献

原材料(製品メーカーSDS)
GHS対応ガイドライン 製品安全データシート作成指針(改定2版)ラベル表示作成指針
(社)日本化学工業協会編 日本規格協会)
作業環境評価基準
日本産業衛生学会雑誌
法規制物質リスト(日本ケミカルデータベース)
環境省生態影響試験
GHS分類結果データベース(製品評価技術基盤機構 NITE)
国際化学物質安全性カード(ICSC)
Environmental Health Criteria(EHC)
SIDS Initial Assessment Report(SIDS)
Patty's Industrial Hygiene and Toxicology(PATTY)
(財)化学物質評価研究機構・(独)製品評価技術基盤機構「有害性評価書」
(CERI・NITE有害性評価書)
(財)化学物質評価研究機構:「化学物質ハザード・データ集」(CERIハザードデータ集)
European Center of Ecotoxicology and Toxicology of Chemicals(ECETOC)
Occupational Toxicants Critical Data Evaluation for MAK Values and Classification
of Carcinogens(DFGOT)

NTP-CERHR Monograph
TLVs and BEIs(ACGIH)

責任の限定について

以上の情報は、現時点で得ている情報に基づくものであり、製品の危険、有害性に関しては十分なものではありません。注意事項は通常の取り扱いを対象としており、特殊な取り扱いの場合には、この点のご配慮をお願いします。記載内容のうち、含有量、物理化学的性質等の値は保証値ではありません。